

東京23区の大学定員規制について

大学への規制が日本の成長を停滞させてしまう

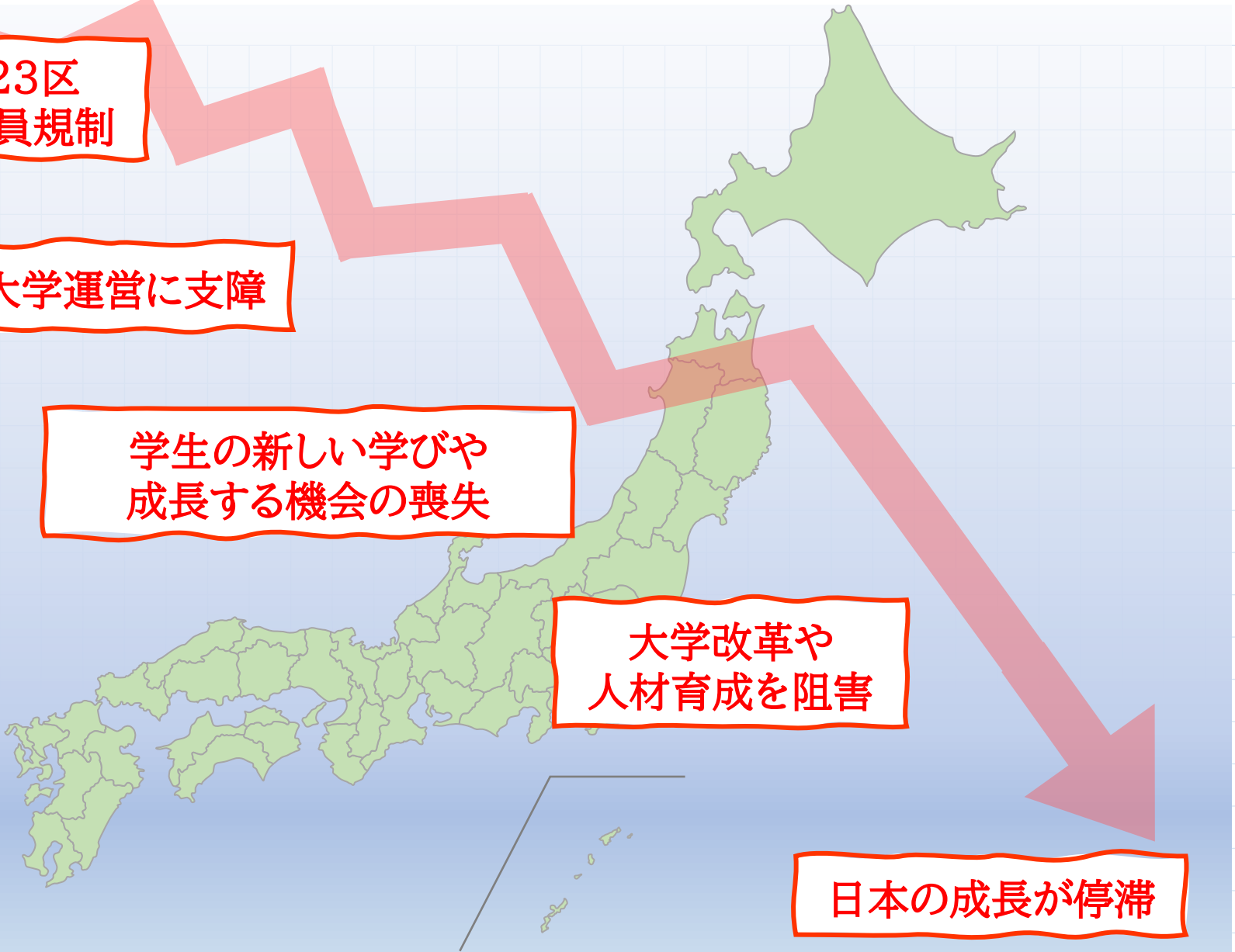
東京23区
大学定員規制

大学運営に支障

学生の新しい学びや
成長する機会の喪失

大学改革や
人材育成を阻害

日本の成長が停滞



1 未来成長分野や社会課題解決に挑戦する人材の育成が急務 ……P3

- ・日本の持続的な成長には、科学技術の力が必要
- ・技術＝国力そのものであり、技術を制する国がルール形成も主導する時代
- ・日本は、科学技術やイノベーションの人材育成で後れをとっている
- ・産業構造の変化で理系人材の育成も急務となっている
- ・複雑・多様化する社会課題の解決には文理の枠を超えた教育が必要
- ・世界では、先端領域分野の人材育成に向けた大学改革が進んでいる

2 規制が23区の大学改革を阻害 ……P10

- ・規制が23区の大学の学部や学科の新設を妨げている
- ・大学運営に大きな影響を及ぼしている
- ・23区の大学の声
- ・規制には例外規定もあるが、条件が厳しく活用されていない

3 若者が進学時に地方から東京へ行ってしまおうという思い込み ……P15

- ・規制は地方創生の名の下に始まったが…
- ・規制後も地方の状況に変化はない
- ・そもそも、都内大学に入学する学生のほとんどが東京圏出身
- ・規制の前から、地方から東京へ進学する学生は減ってきている
- ・若者の多くは規制を無くすべきと考えている
- ・若者は、未来を考えて規制の影響を心配している

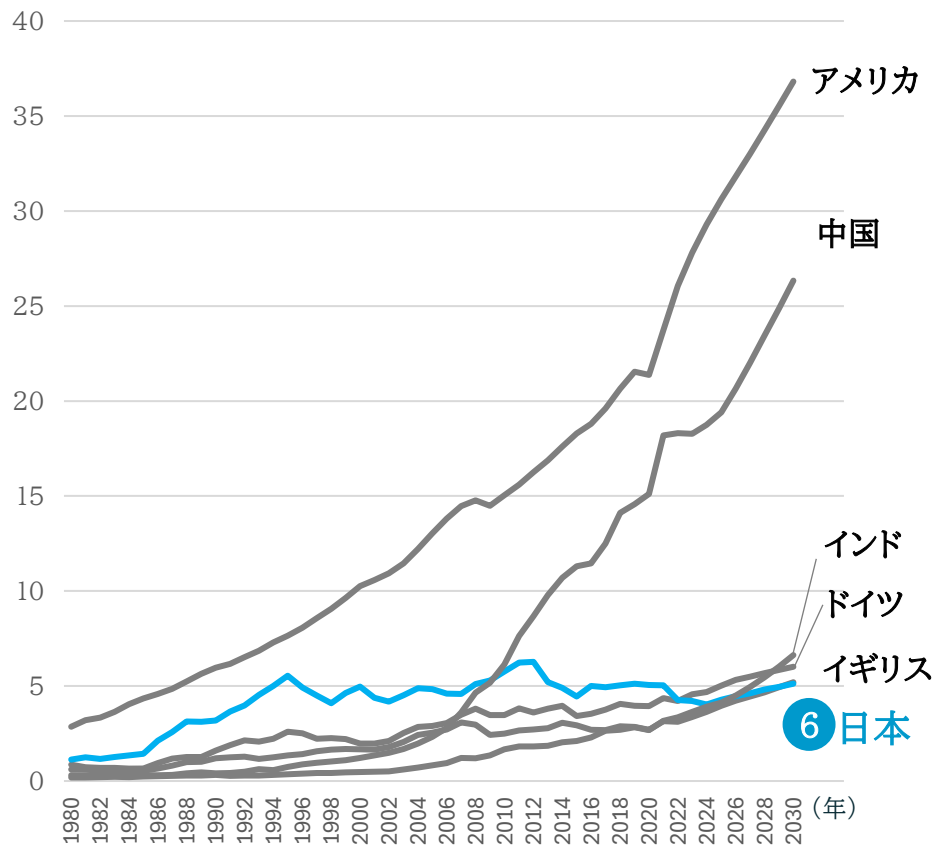
4 まとめ ……P22

1 未来成長分野や社会課題解決に挑戦する 人材の育成が急務

人口減少が進む中でも、我が国が世界の成長から取り残されないためには、**科学技術やイノベーションの力が益々重要になります。**

主要国の名目GDPの推移(2030年予測)

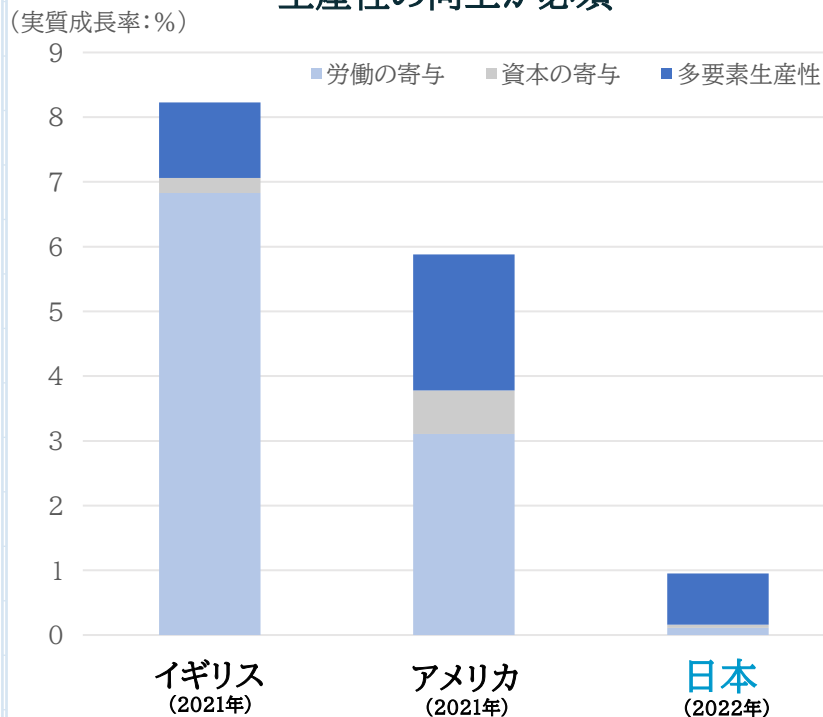
(兆ドル) 名目GDPは、2030年に**6位**に転落する見通し



出典:IMF:World Economic Outlook 2025年4月版を基に作成

OECD(GDP成長の要因分析)*1

経済成長には、労働・資本に加え、**技術進歩、イノベーション、経営効率化**などによる**生産性の向上が必須**



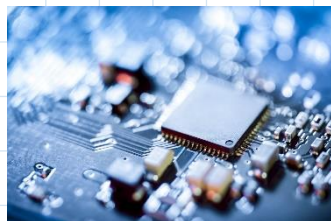
*1 実質GDP成長への寄与を「労働」「資本」「多要素生産性(MFP)」に分解。「多要素生産性」は、労働や資本の投入量の増加では説明できない、生産性向上分を示す指標

出典:OECD:Compendium of Productivity Indicators 2025を基に作成

国も「AI・半導体」「量子」「バイオ」等の17の戦略分野を発表し、成長戦略の実現に向けて、世界をリードする理工農・デジタル人材等を育成する必要があるとしています。

国が定める17の戦略分野

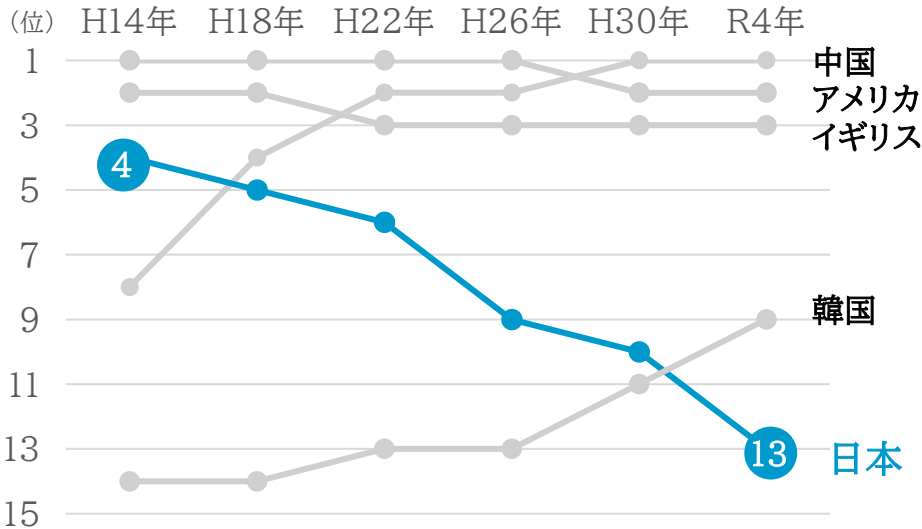
- ① AI・半導体
- ② 造船
- ③ 量子
- ④ 合成生物学・バイオ
- ⑤ 航空・宇宙
- ⑥ デジタル・サイバーセキュリティ
- ⑦ コンテンツ
- ⑧ フードテック
- ⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX
- ⑩ 防災・国土強靱化
- ⑪ 創薬・先端医療
- ⑫ フュージョンエネルギー
- ⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材)
- ⑭ 港湾ロジスティクス
- ⑮ 防衛産業
- ⑯ 情報通信
- ⑰ 海洋



科学技術や人材の力こそが国力そのものですが、科学技術やイノベーションの人材育成で日本は後れをとっています。

注目度の高い論文数*1世界ランキング(分数カウント法*2)

科学研究活動の成果を示す「注目度の高い論文数」の世界ランクは年々低下し、**主要国から後れをとっている**



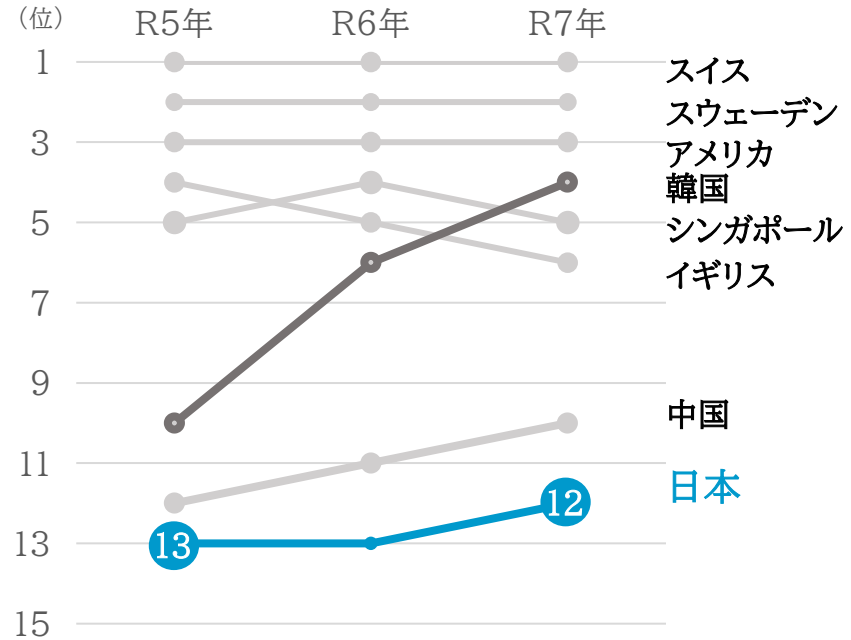
*1 被引用数が上位10%に入る論文の数

*2 日本の機関Aと米国の機関Bの共著の場合、それぞれ1/2と数える方法

出典:文部科学省「科学研究のベンチマーキング2025 Top10%補正論文数世界ランク」を基に作成

GII(グローバル・イノベーション・インデックス)*1

各国のイノベーション能力とその成果を評価するGIIで日本は12位であり、アジアの中でも韓国・シンガポール・中国に後じんを拜する



*1 「制度」「人的資本と研究」「インフラ」「市場洗練度」「ビジネス洗練度」の入力指標5項目、「知識・技術アウトプット」「創造的アウトプット」の出力指標2項目の計7領域で構成

出典:WIPO(世界知的所有権機関)Global Innovation Indexを基に作成

産業構造の変化で理系人材の育成も急務となっている

デジタル化の急速な進展など産業構造が変わり、2040年には理系人材が120万人以上不足する恐れがあり、文科省も都市部私大の理系拡充を掲げています。

2040年の就業構造推計

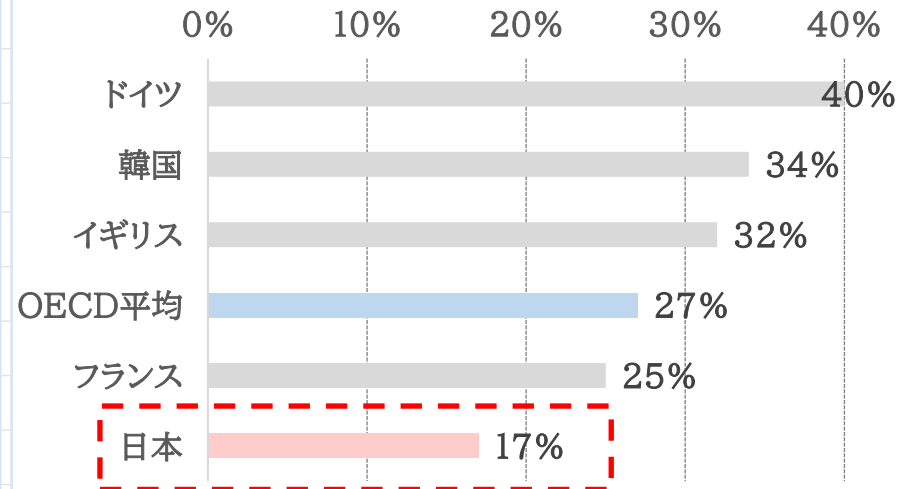
大卒・院卒の理系人材が120万人以上不足する一方、文系人材は約80万人余る可能性

		大卒理系	院卒理系	大卒文系	院卒文系
2040年の需給ミスマッチ		△96	△27	61	15
主な内訳	専門職	△87	△24	△69	4
	うちAI・ロボット等の利活用を担う人材	△108	△33	△135	△7
	事務職	20	6	163	14
	現場人材	△29	△9	△27	△2

出典：経済産業省「2040年の就業構造推計(改訂版)」を基に作成

大学入学者に占める理工系分野の入学者の割合

日本は諸外国に比べ、理系人材が少ない



出典：教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)」を基に作成

複雑・多様化する課題に対応していくためには、**自然科学や人文・社会科学といった学問分野の枠を超えた教育が必要であり、企業もそうした人材を求めています。**

文理の枠を超えた教育の例

例えば、防災・減災は、理系による災害予測と、文系による人の行動の理解を組み合わせることで、実効性を持つ

理系の知識



・地震学
・気象学
・建築、土木
・情報学

文系の知識



・社会学
・心理学
・法学
・行政学
・リスクコミュニケーション

科学的知見

行動・コミュニケーション



防災・減災

安全な避難

企業が大卒者に特に期待する知識

企業も若者に**文系・理系の枠を超えた知識や教養**を期待

文系・理系の枠を超えた知識・教養

84.7

専攻分野における基礎知識

75.8

専攻分野における専門知識

61.8

数理・データサイエンス・AI・ITに関する専門知識

34.4

専門資格

16.4

その他

6.2

0%

50%

100%

(N=372)

出典:経団連「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」(2022)を基に作成

世界では、先端領域などの分野の人材育成のため、大学改革が進んでいます。
日本の成長のためには、23区の大学も含め総力をあげて、
人材育成を加速させていくべきです。

マサチューセッツ工科大学(アメリカ)



AI・コンピューティング教育を全学横断で再構成

建築・都市計画学、工学、人文科学・芸術・社会科学、理学、
経営学の5つのスクールと協働するカレッジを新設

スタンフォード大学(アメリカ)



地球規模の気候危機解決を加速し、サステナビリティに関する
緊急課題に取り組むため、学科群、学際研究所、アクセラレータで
構成されるスクールを新設

ニュー・サウス・ウェールズ大学(オーストラリア)



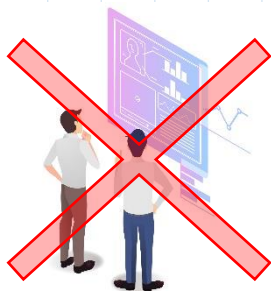
量子コンピュータ・量子センサー・量子通信など量子技術を
設計・制御・応用するための工学的知識と技術を修得する学士課程を新設

2 規制が23区の大学改革を阻害

23区の大学は、「23区にある」という理由だけで定員を増やせず、学部・学科の新設のほか、**キャンパスの移転や再編も妨げられています。**

規制によって妨げられていること

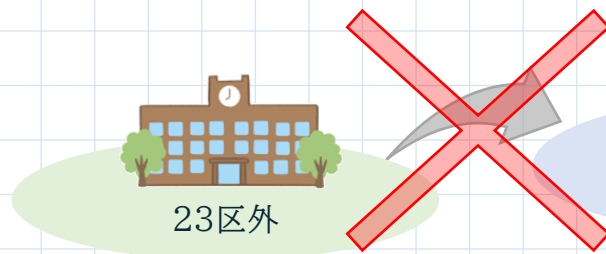
①新しい学部や学科を作る



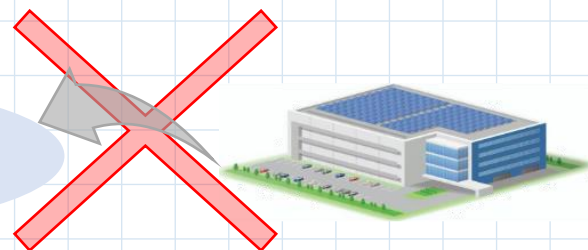
②ニーズの高い既存学部等の定員を増やす



③キャンパスを統合して学部や学科、学年の垣根を超えた学びを提供する



④キャンパスを再編して、研究施設を集めたり、新しく作ったりする



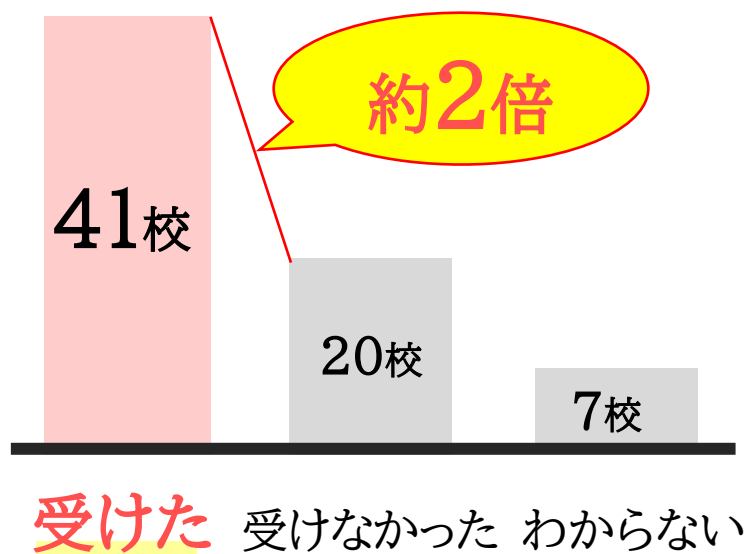
23区にある多くの大学が影響を受けており、

「学部・学科の新設」「キャンパス再編」に支障が生じたといった回答が多くなっています。

規制の影響を受けましたか？

アンケートに回答した68校のうち、**41校**が影響を受けたと答えている。

(N=68校)

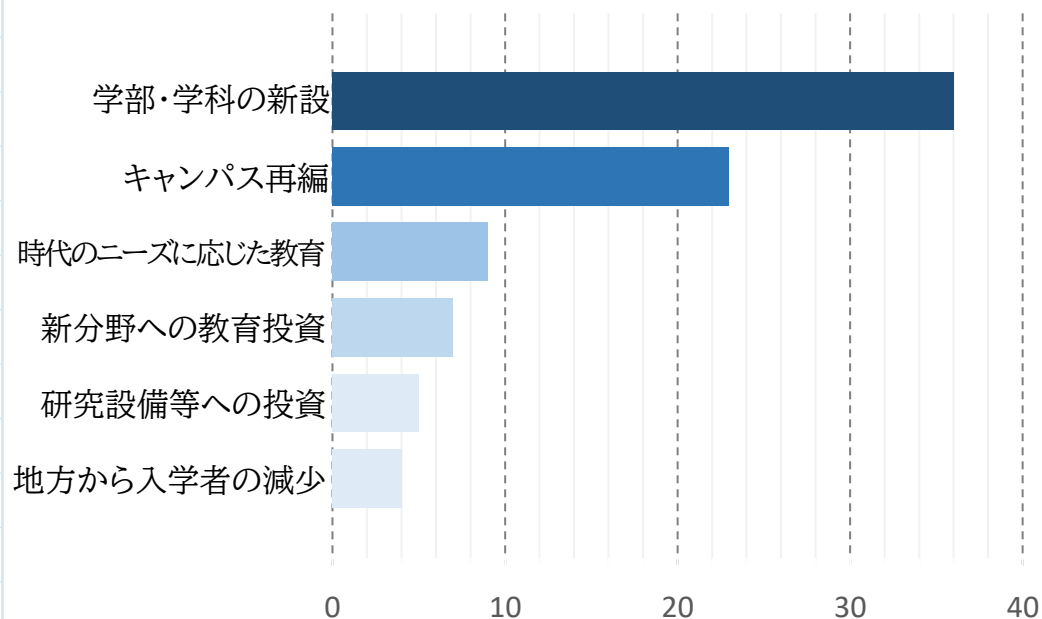


※令和7年度東京都実施のアンケート調査による

どんな影響を受けましたか？

学部・学科の新設、キャンパス再編に影響があったという回答が多い。

(N=68校 複数回答)



※令和7年度東京都実施のアンケート調査による

23区にある大学からは、学部の新設やキャンパス再編が阻害され、新たな分野への進出や大学改革に支障が生じているという声があがっています。

新しい学部が作れない

- データサイエンス関連の学部新設を構想しているが、既存学部の定員の削減がネックとなり実現できずにいる。
- IT・デジタル関連人材の不足に応える新しい学部を検討したが、規制のために見送った。
- 規制があることで、文理融合で社会課題を学ぶ学部の23区内のキャンパスへの新設を断念し、23区外のキャンパスに設置したが、学生の受け入れが難航している。

学部や学年を超えた教育ができない

- 近隣県のキャンパスにある学部の学生も含め異なる学部の学生たちを23区内のキャンパスで共修させたいが、規制によりできない。
- 現在、近隣県のキャンパスに通う1～2年生を研究・教育環境の整っている23区内のキャンパスに通えるようにし4年間一貫教育を行いたいですが、規制によってできない。

大学の改革ができない

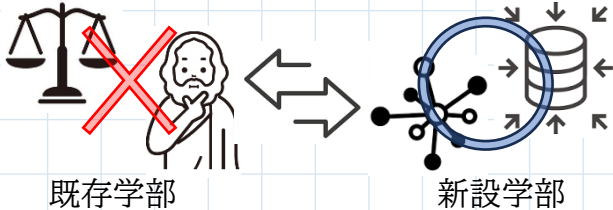
- 規制により定員を増やすことができず、定員増による収入増加が見込めないため、新たなカリキュラムを作ろうとしても、教員の採用や設備投資がしづらい。
- この規制が足かせとなって長期的な計画や将来像が描けず、大学改革が進まない。

新設と同時に既存学部をなくすスクラップ・アンド・ビルドは難しく、デジタル人材を育成する学部・学科であれば定員を増やして作ってもよいことになりましたが、7年以内に定員を元に戻さなければいけないルールがネックとなって、活用されていません。

主な例外

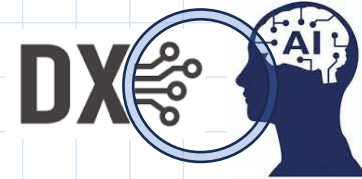
①スクラップ・アンド・ビルド

大学の定員を増やさず、既存学部の削減と新設を同時に行うのであれば、学部・学科等の新設は認める



②高度なデジタル人材

AIやデータサイエンス、DXを担う「高度なデジタル人材」を育成する学部・学科であれば、定員増を認める。ただし、7年以内に定員を戻すこと



「高度なデジタル人材」を育成する学部・学科

【大学側の声】



いまある学部も学生のニーズがある。スクラップはできない

デジタル人材だけではなく脱炭素やエネルギーだって必要！



3 若者が進学時に地方から 東京へ行ってしまおうという思い込み



進学による若者の東京流入を抑制すべきという地方の主張を背景に「地方大学・産業創生法」が成立し、東京23区の大学の定員規制が始まりました。

地方創生に関する議論



人口の東京一極集中が続いている

若者が大学入学時に地方から東京に出て行ってしまう



これ以上、若者が地方から東京に出て行かないように東京23区の大学の定員を増やせないようしよう

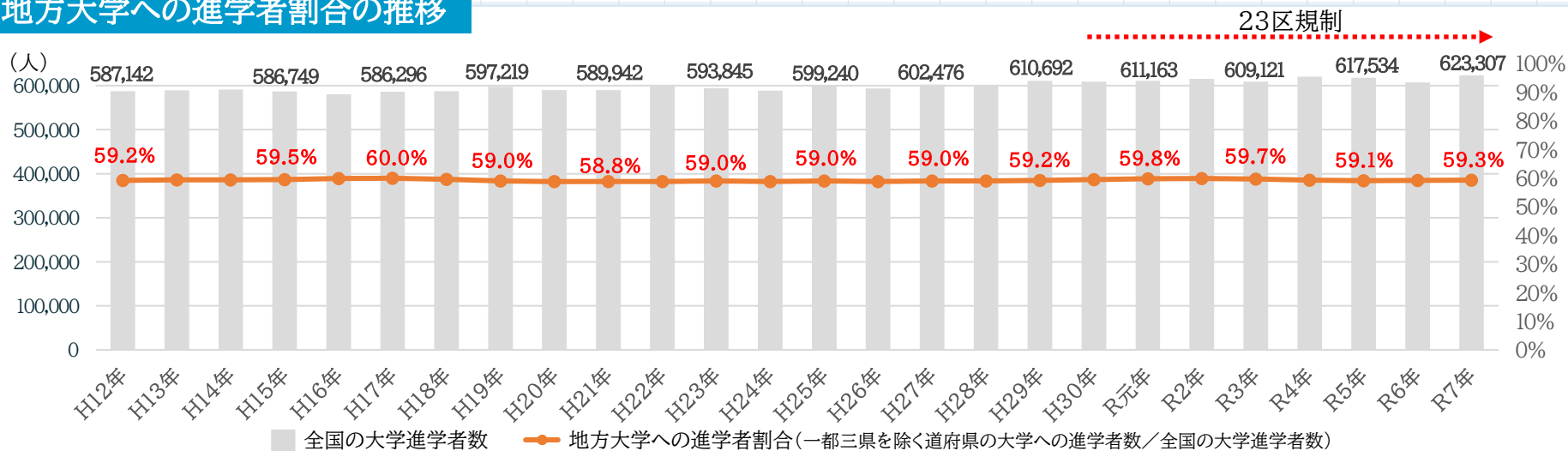


地方大学・産業創生法(平成30年成立)

- ▶ 目的 地域における若者の就業、進学を促進し、地域の活力の向上及び持続的発展を図る
- ▶ 手段 地方への交付金、東京23区の大学の定員規制
- ▶ 期間 令和9年度末(制度のあり方について令和8年度に検討)

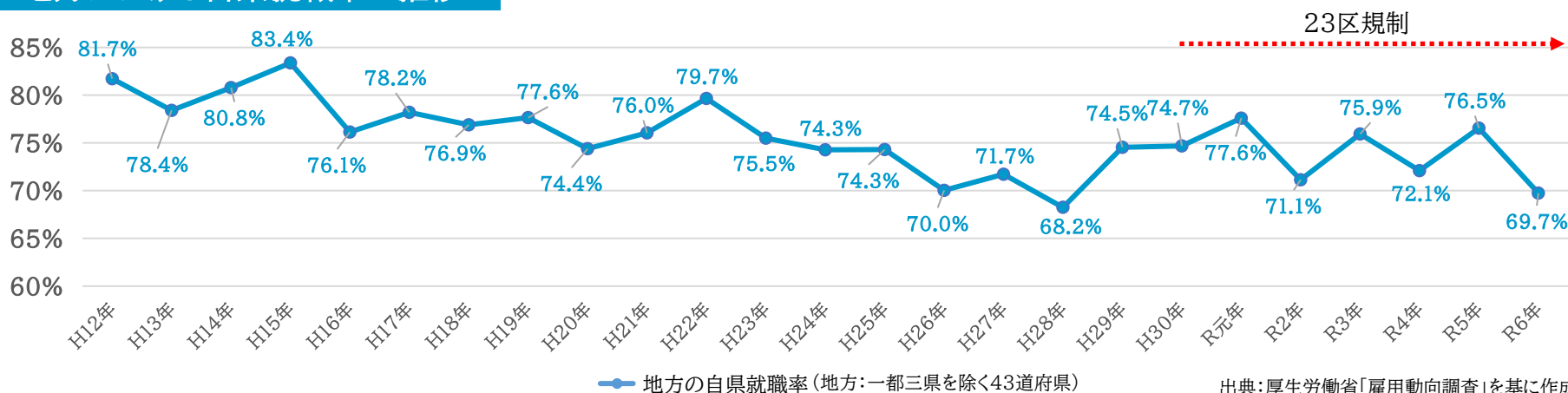
規制導入後も、地方の大学へ進学する学生の割合に大きな変化は見られず、
自県就職率についても低下傾向のままです。

地方大学への進学者割合の推移



出典:文部科学省「学校基本調査」を基に作成

地方における自県就職率の推移



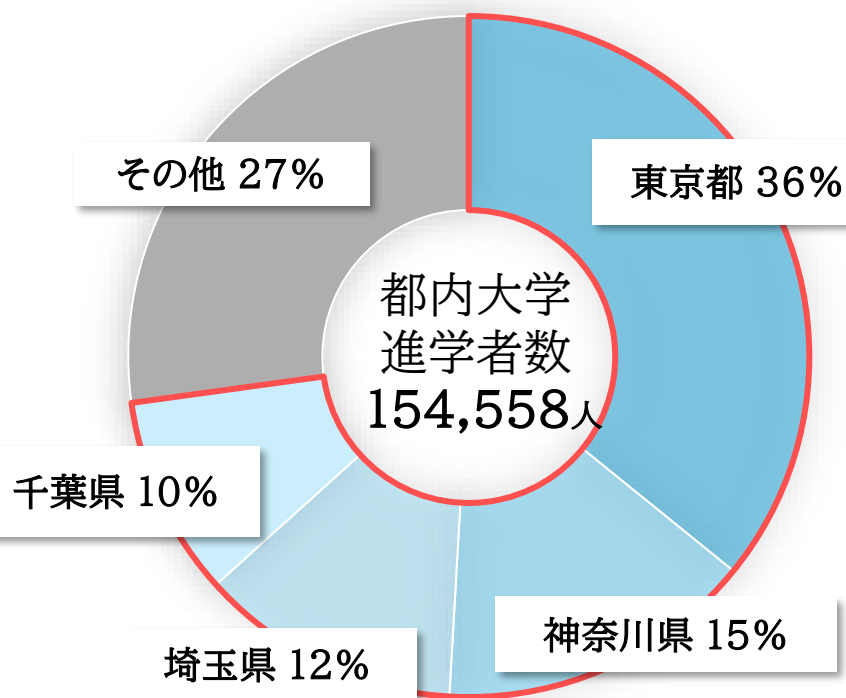
出典:厚生労働省「雇用動向調査」を基に作成

そもそも、都内大学に入学する学生のほとんどが東京圏出身

都内大学に入学する学生の7割以上が1都3県出身となっています。
西日本のほとんどの県で都内大学へ進学する学生の割合は1割未満となっていて、
自県や大阪、京都などに進学しています。

都内大学への進学者の出身都道府県

都内大学の7割以上が1都3県出身

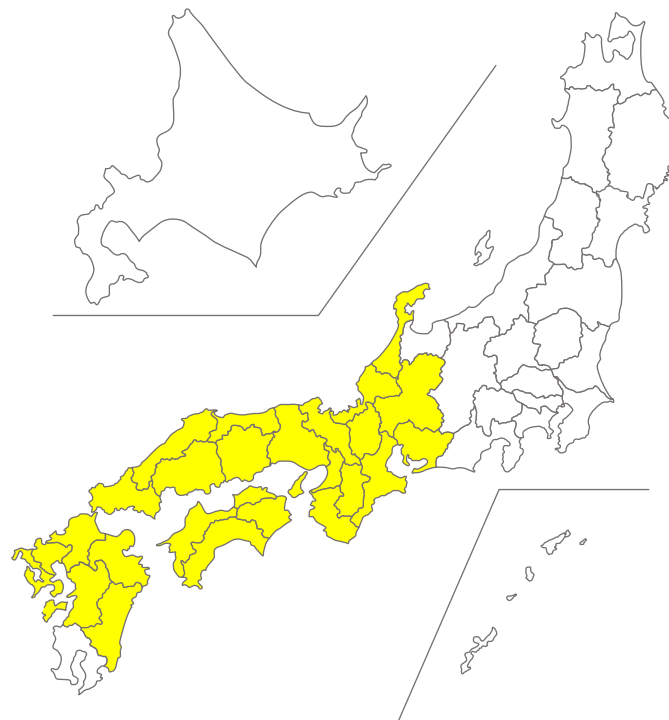


出典:文部科学省「令和7年度学校基本調査」を基に作成

都内大学への進学者割合

西日本のほとんどの県で
都内大学へ進学する学生の割合は1割未満

■ 都内大学への進学者数が1割未満の道府県

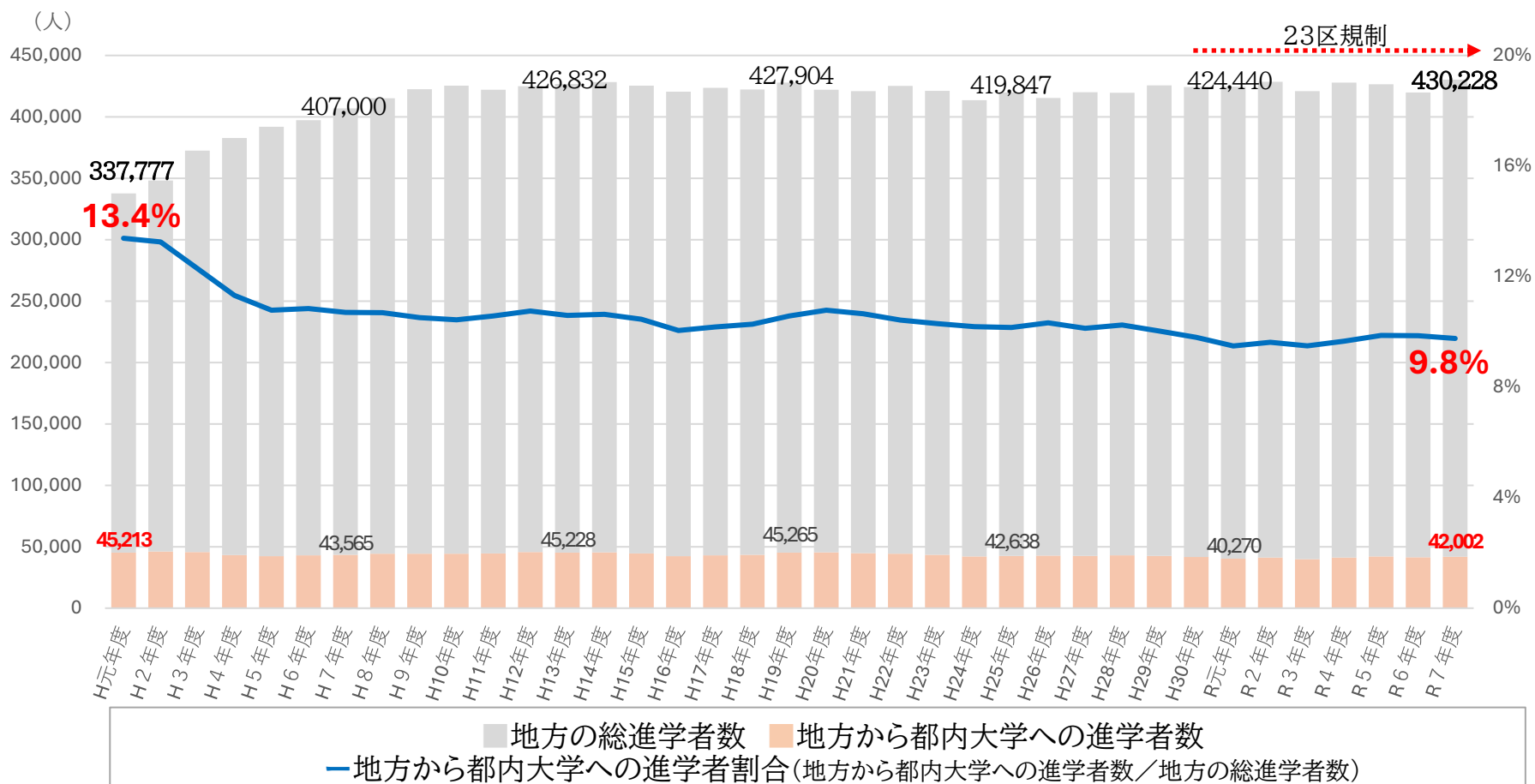


出典:文部科学省「令和7年度学校基本調査」を基に作成

一都三県を除いた全国の大学進学者のうち、**都内大学へ進学する人数の割合は規制以前から低下傾向にあります。**

地方から都内大学への進学者数割合推移

※地方：一都三県を除く43道府県

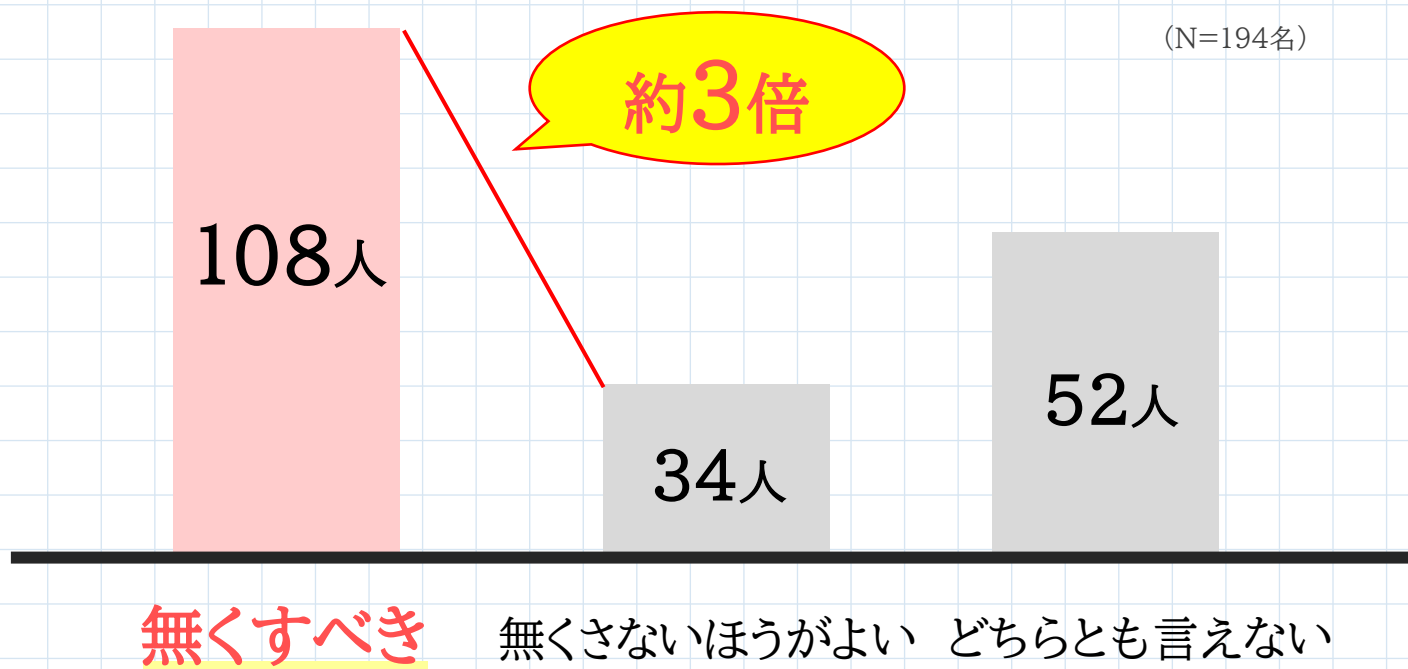


出典：文部科学省「学校基本調査」を基に作成

規制を知っている若者の大多数が規制を無くすべきと考えています。

規制は無くすべきだと思いますか？

規制を知っている高校生・大学生のうち、
無くすべきと考えている学生は、
無くさないほうがよいと考えている学生の3倍以上



規制を無くすべきだと考えている若者は、学生の選択肢が狭まったり時代のニーズに合った学びが受けられなくなることを心配しています。そして、規制ではなく地方の大学の魅力向上を提案しています。

学生の選択肢に関すること

- 23区内の大学へ進学を希望している高校生の選択肢が狭まる（東京都・高校生）
- 東京で新しい価値観で学びたい人の意欲が低下してしまう（静岡県・高校生）
- どの大学に行きたいかは学生が決めることで、その希望を国の都合で潰してしまうのは良くない（沖縄県・高校生）

時代のニーズに沿った学びに関すること

- 時代によって必要となる学びが変わってきている中で、東京23区内にあるというだけで規制するというのは不公平だと思う（岩手県・大学生）
- どんどん新しい学部を作って、時代に即した人材を育成できる環境にするべきだと思う（福島県・高校生）

地方の魅力向上に関すること

- 地方の大学に進学してほしいなら地方の大学の魅力を上げるべきであって、東京の大学の魅力が高まるのを抑制するのは本質的な解決になっていないと思う（京都府・大学生）
- 規制ではなく、地方の大学に魅力的な学部を作れば良い（岡山県・高校生）

4 まとめ

- 我が国が変化の荒波に直面する中「本当の意味での成長力」が問われている。
- 成長の鍵は「人」である。多様な知見の融合や未来成長分野に挑戦する人材の育成が重要であり、大学が大きな役割を担っている。
- 定員規制は、こうした時代の要請に応えようとする大学の教育・研究体制の改革を妨げている。
- 実際に、多くの大学から規制が妨げになって長期的な大学改革や将来構想を描きづらくなっていると指摘されている。
- 若者からも、規制が社会の変化に対応した学びや人材育成の妨げになることについて、多くの懸念の声がでている。
- そもそも都内大学への進学者の7割以上は1都3県出身であり、規制導入後も地方から地方大学への進学状況に大きな変化は見られず、規制の効果はない。
- 国際競争を勝ち抜き、日本の持続的な成長を実現するためには、23区の大学の規制ではなく、23区の大学も含め総力を挙げて人材育成に取り組むことが必要
- 国の効果検証が始まるこの機会を捉え、こうした事実や当事者の声がしっかりと反映され、規制が確実に撤廃されるよう、国に強く求めていく。